

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ リサーチ 日本株 オープン	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド受益証券を主 要投資対象とします。
	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド	国内の上場株式を主要投資対 象とします。
組入制限	朝日ライフ リサーチ 日本株 オープン	株式への実質投資割合には、 制限を設けません。外貨建資 産への実質投資割合は、信託 財産の純資産総額の20%以下 とします。
	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド	株式への投資割合には、制限 を設けません。外貨建資産へ の投資割合は、信託財産の純 資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時(10月19日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ リサーチ 日本株オープン 愛称〔オールジャパンE〕

第17期

(決算日 2016年10月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ リサーチ 日本株オープン」は、2016年10月19日に第17期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2012年10月19日)	5,486	0	2.6	754.39	0.4	96.8	－	2,499
14期(2013年10月21日)	8,595	0	56.7	1,212.36	60.7	98.0	－	3,175
15期(2014年10月20日)	8,690	0	1.1	1,224.34	1.0	95.4	－	3,374
16期(2015年10月19日)	10,004	565	21.6	1,494.75	22.1	92.6	－	2,946
17期(2016年10月19日)	9,606	0	△ 4.0	1,357.20	△ 9.2	95.5	－	3,015

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率		
(期首) 2015年10月19日	円	%		%	%	%
10月末	10,004	－	1,494.75	－	92.6	－
11月末	10,336	3.3	1,558.20	4.2	96.0	－
12月末	10,494	4.9	1,580.25	5.7	97.0	－
2016年1月末	10,258	2.5	1,547.30	3.5	96.8	－
2月末	9,590	△ 4.1	1,432.07	△ 4.2	96.1	－
3月末	8,770	△ 12.3	1,297.85	△ 13.2	96.2	－
4月末	9,198	△ 8.1	1,347.20	△ 9.9	95.8	－
5月末	9,208	△ 8.0	1,340.55	△ 10.3	95.9	－
6月末	9,543	△ 4.6	1,379.80	△ 7.7	96.0	－
7月末	8,694	△ 13.1	1,245.82	△ 16.7	97.0	－
8月末	9,268	△ 7.4	1,322.74	△ 11.5	96.7	－
9月末	9,189	△ 8.1	1,329.54	△ 11.1	96.8	－
(期末) 2016年10月19日	9,319	△ 6.8	1,322.78	△ 11.5	95.2	－
	9,606	△ 4.0	1,357.20	△ 9.2	95.5	－

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

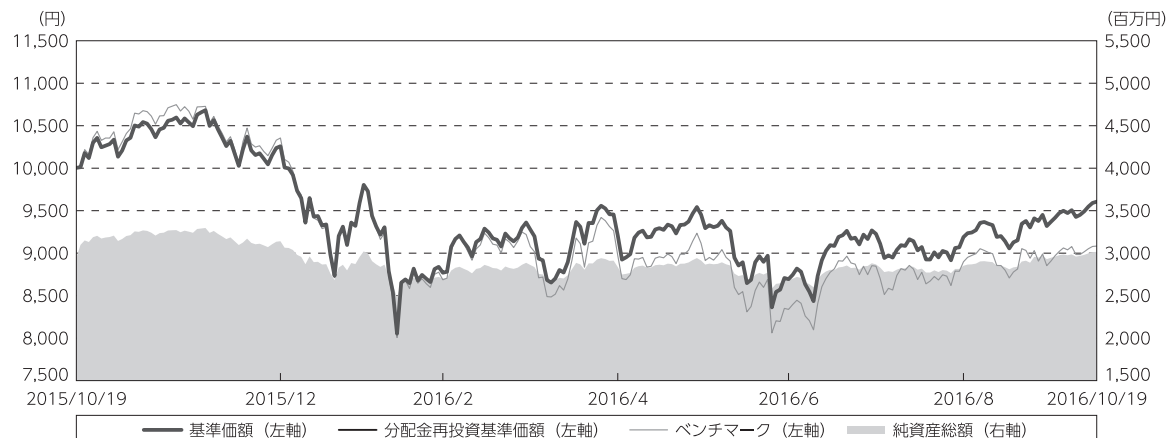
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過

当期中の基準価額等の推移 (2015年10月20日～2016年10月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2015年10月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、ECB(欧州中央銀行)や日銀による追加金融緩和への期待、米利上げ観測の高まりによる円安の進行、OPEC(石油輸出国機構)の減産合意による原油価格の上昇、米大統領選挙で民主党のヒラリー・クリントン候補が優勢と伝わり買い安心感が広がったことなどが挙げられます。

主な下落要因として、米国経済の減速懸念や米利上げ観測の後退による円高の進行、人民元安や中国経済指標の悪化を背景とした中国経済に対する警戒感の高まり、原油価格の下落や英国のEU(欧州連合)離脱による世界経済の先行き懸念などが挙げられます。

○投資環境

当期の株式市場は、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したことや、好調な米雇用統計を受け年内の米利上げ観測が高まり円安が進行したことなどが好感されて上昇し、TOPIX(東証株価指数)は2015年11月24日に期中最高値となる1,605.94ポイントをつけました。12月に入ると、ECBが決定した追加金融緩和策が物足りないを受け止められたことや、原油価格の下落による世界経済の先行き懸念などから軟調に推移しました。

2016年年明け後も、人民元安や中国経済指標の悪化を背景とした中国経済に対する警戒感の高まりや、米国経済の減速懸念から円高が進行したことなどが嫌気されて下落し、TOPIXは2月12日に期中最安値となる1,196.28ポイントをつけました。その後は、米国株式市場の上昇や円高の一服などが好感されて上昇し、米国経済に対する過度な警戒感の後退や、G7伊勢志摩サミット(主要7カ国首脳会議)を受けて今後の経済対策への期待が高まったことなどから底堅く推移しました。

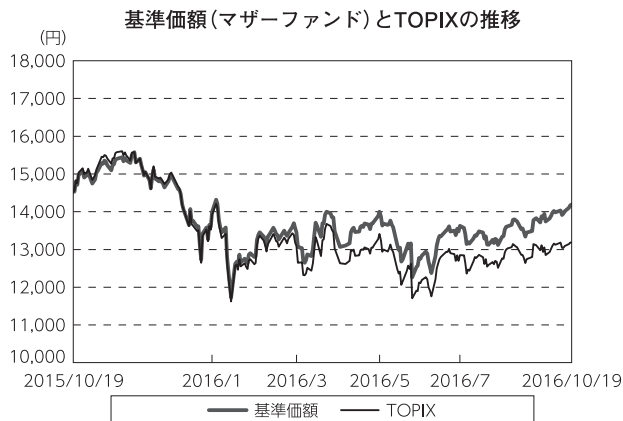
6月に入ると、低調な米雇用統計を受け米利上げ観測が後退し円高が進行したことや、英国のEU離脱による世界経済の先行き懸念などから下落しましたが、7月には、日銀の追加金融緩和への期待や、参議院選挙の与党勝利により政府の経済対策が大規模になるとの思惑などから上昇に転じました。その後も、世界的な株高が好感されたことや、OPECの減産合意で原油価格が上昇したこと、米大統領選挙で民主党のヒラリー・クリントン候補が優勢と伝わり買い安心感が広がったことなどから堅調に推移し、TOPIXは1,357.20ポイントで終了しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。運用にあたりましては、ほぼ全額をマザーファンドに投資し、マザーファンドの組入れは運用期間を通じて、高水準を維持しました。

マザーファンドは、TOPIXをベンチマークとしつつも、業種構成などにはこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にみてTOPIXを上回る超過収益を目指すことを運用の目的としています。当期につきましても、自助努力によって長期的に企業価値を高めることができる企業で、バリュエーション(株価の評価尺度)が割安な水準にある企業に選別投資を行いました。

業績の改善や株価の低迷などから投資魅力度の高まったソフトバンクグループ、SCSK、ライト工業などを買い入れる一方、株価の上昇や業績見通しの悪化などから投資魅力度の低下した三井住友フィナンシャルグループ、ブリヂストン、セブン&アイ・ホールディングスなどを売却しました。



(注) TOPIXは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

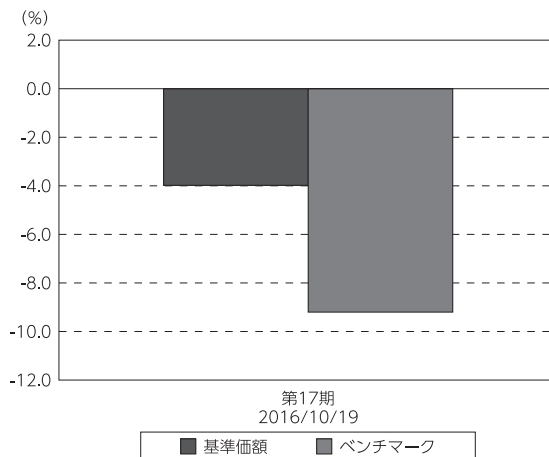
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが9.2%下落したのに対し、基準価額は4.0%の下落となり、ベンチマークを5.2%上回る結果となりました。個別銘柄では、良好な業績や割安なバリュエーションなどが評価された堀場製作所、関西ペイント、日油などがプラスに寄与する一方、業界環境の悪化や業績の先行き不透明感などが嫌気された近鉄エクスプレス、日本特殊陶業、住友不動産販売などがマイナスに寄与しました。またファンドから控除される信託報酬などのコストもマイナスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第17期
	2015年10月20日～ 2016年10月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,222

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を四捨五入して表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

中長期で見れば、個別銘柄の株価はその収益力を反映した適正価値に必ず収束するものと考えます。市場での物色テーマに流されることなく、徹底的な企業調査によって適正価値を見極め、市場で過小評価されている銘柄を組入れることが、超過収益を獲得することに繋がると考えます。

第18期につきましても、運用担当者が自ら個別企業訪問を行い、単純性・分り易さ、財務安定性、キャッシュ利益の創出力、製品・競争上の優位点、トラックレコード、マネジメントの資質、将来の成長性などの観点から企業分析を行っていくことをこれまで以上に強化することにより、質と価格の間にミスマッチがある個別銘柄本位の投資を続けていく考えです。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月20日～2016年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 154	% 1.620	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(72)	(0.756)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(72)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.124	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(12)	(0.124)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	167	1.749	
期中の平均基準価額は、9,488円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年10月20日～2016年10月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千口 135,107	千円 200,000	千口 19,838	千円 30,000

○株式売買比率

(2015年10月20日～2016年10月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,939,771千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,824,889千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月20日～2016年10月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年10月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千口 1,958,826	千口 2,074,095	千円 2,943,142

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、2,074,095千口です。

○投資信託財産の構成

(2016年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千円 2,943,142	% 96.8
コール・ローン等、その他	96,067	3.2
投資信託財産総額	3,039,209	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,039,209,993
コール・ローン等	96,067,960
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(評価額)	2,943,142,033
(B) 負債	23,488,303
未払解約金	471,605
未払信託報酬	22,939,481
未払利息	234
その他未払費用	76,983
(C) 純資産総額(A-B)	3,015,721,690
元本	3,139,430,194
次期繰越損益金	△ 123,708,504
(D) 受益権総口数	3,139,430,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,606円

(注) 期首元本額は2,945,385,199円、期中追加設定元本額は362,847,141円、期中一部解約元本額は168,802,146円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当期末)123,708,504円

○損益の状況 (2015年10月20日～2016年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24,669
受取利息	4,666
支払利息	△ 29,335
(B) 有価証券売買損益	△ 63,964,475
売買益	9,535,508
売買損	△ 73,499,983
(C) 信託報酬等	△ 47,131,885
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△111,121,029
(E) 前期繰越損益金	28,154,152
(F) 追加信託差損益金	△ 40,741,627
(配当等相当額)	(342,132,588)
(売買損益相当額)	(△382,874,215)
(G) 計(D+E+F)	△123,708,504
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△123,708,504
追加信託差損益金	△ 40,741,627
(配当等相当額)	(342,598,616)
(売買損益相当額)	(△383,340,243)
分配準備積立金	41,327,298
繰越損益金	△124,294,175

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,173,146円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(-円)、信託約款に規定する収益調整金(342,598,616円)および分配準備積立金(28,154,152円)より分配可能額は383,925,914円(10,000口当たり1,222円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、純資産総額の20%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
13期(2012年10月19日)	7,318	4.3	754.39	0.4	97.1	—	百万円 2,490
14期(2013年10月21日)	11,668	59.4	1,212.36	60.7	98.4	—	3,162
15期(2014年10月20日)	11,981	2.7	1,224.34	1.0	97.7	—	3,297
16期(2015年10月19日)	14,525	21.2	1,494.75	22.1	96.0	—	2,845
17期(2016年10月19日)	14,190	△ 2.3	1,357.20	△ 9.2	97.9	—	2,943

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首) 2015年10月19日	円 14,525	% —	1,494.75	% —	% 96.0	% —
10月末	15,041	3.6	1,558.20	4.2	97.7	—
11月末	15,295	5.3	1,580.25	5.7	98.1	—
12月末	14,963	3.0	1,547.30	3.5	98.0	—
2016年1月末	13,998	△ 3.6	1,432.07	△ 4.2	97.8	—
2月末	12,799	△11.9	1,297.85	△13.2	97.9	—
3月末	13,453	△ 7.4	1,347.20	△ 9.9	97.3	—
4月末	13,484	△ 7.2	1,340.55	△10.3	97.2	—
5月末	14,002	△ 3.6	1,379.80	△ 7.7	97.3	—
6月末	12,757	△12.2	1,245.82	△16.7	98.3	—
7月末	13,629	△ 6.2	1,322.74	△11.5	98.6	—
8月末	13,530	△ 6.9	1,329.54	△11.1	98.4	—
9月末	13,743	△ 5.4	1,322.78	△11.5	97.8	—
(期 末) 2016年10月19日	14,190	△ 2.3	1,357.20	△ 9.2	97.9	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
 前述の2～5ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月20日～2016年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.127 (0.127)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	18	0.127	
期中の平均基準価額は、13,891円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年10月20日～2016年10月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		837	1,611,262	683	1,328,509
		(△ 57)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2015年10月20日～2016年10月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,939,771千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,824,889千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月20日～2016年10月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年10月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.3%)			
コムシスホールディングス	—	8.9	16,215
長谷工コーポレーション	38	—	—
東鉄工業	20.7	18.8	54,238
前田道路	16	17	31,093
ライト工業	—	43.6	53,410
日特建設	19.9	—	—
きんでん	26.2	43	54,438
東芝プラントシステム	18.7	—	—
食料品 (2.4%)			
不二製油グループ本社	—	7.1	15,016
日本たばこ産業	8.9	13.8	54,206
化学 (7.8%)			
信越化学工業	6.7	—	—
エア・ウォーター	22	26.3	50,101
日本触媒	—	6.6	45,672
アイカ工業	11.5	—	—
日本化薬	21	—	—
日油	16	47	51,982
関西ペイント	19.2	16	34,432
エフピコ	6.7	2.5	14,225
ニフコ	4.2	5.2	29,900
医薬品 (4.8%)			
アステラス製薬	29.5	38.9	59,653
ロート製薬	13.9	20.9	36,324
栄研化学	—	5.5	17,215
沢井製薬	4.3	3.6	24,840
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	16.5	—	—
ガラス・土石製品 (1.8%)			
日本特殊陶業	13.6	15.5	30,085
MARUWA	8.6	5.2	21,502
鉄鋼 (0.9%)			
新日鐵住金	12.3	13.3	27,311
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.1%)			
東プレ	—	14	31,038
機械 (8.6%)			
オーエスジー	—	10.3	22,083
ディスコ	3.3	2.3	27,692
SMC	1.9	2.6	77,519
クボタ	30	—	—
椿本チエイン	45	60	49,800
C K D	15.7	—	—
T P R	—	7.3	21,513
マキタ	3.4	6.4	47,872
電気機器 (10.0%)			
日立製作所	—	90	46,161
三菱電機	65	51	68,340
ヒロセ電機	1.3	—	—
堀場製作所	9	14.7	73,132
イリソ電子工業	—	4	22,640
スタンレー電気	11.5	15.5	45,508
村田製作所	—	2.2	31,548
キヤノン	9	—	—
輸送用機器 (7.7%)			
デンソー	8.7	6.7	28,669
日産自動車	55.5	78.5	78,853
いすゞ自動車	10	35	42,227
武蔵精密工業	—	8.8	22,000
アイシン精機	5.6	—	—
本田技研工業	7.9	—	—
富士重工業	1.7	12.7	50,711
その他製品 (2.9%)			
パンダイナムコホールディングス	14.6	12.5	38,687
リンテック	8.9	20.9	45,394
陸運業 (2.7%)			
東日本旅客鉄道	2.6	—	—
山九	52	75	45,300
日立物流	14.3	15.4	31,801

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.7%)			
日本航空	8.2	6.7	19,962
倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
近鉄エクスプレス	20.8	33.8	44,717
情報・通信業 (17.9%)			
新日鉄住金ソリューションズ	6	15.1	28,871
ネクソン	9.4	—	—
ヤフー	123	150.4	61,062
トレンドマイクロ	—	12.7	45,085
日本オラクル	—	2.3	12,903
伊藤忠テクノソリューションズ	9	24	64,416
大塚商会	3.4	9.3	47,151
日本電信電話	17.1	18.1	85,160
S C S K	—	13.9	57,476
富士ソフト	—	5.5	15,427
ソフトバンクグループ	2.4	14.9	97,714
卸売業 (3.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	15.9	9.1	27,482
三菱商事	28.3	29.9	72,103
小売業 (7.4%)			
マツモトキヨシホールディングス	—	4.1	22,304
セブン&アイ・ホールディングス	10.5	—	—
サンマルクホールディングス	11.3	11.1	32,156
ドンキホーテホールディングス	—	10.9	43,981
AOKIホールディングス	20	25	30,875
コメリ	13.8	7.5	18,967
しまむら	1.9	2	25,660
ケーズホールディングス	8.3	21.4	38,199

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サンドラッグ	3.5	—	—	
銀行業 (1.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50.9	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	125	9.2	29,762	
三井住友フィナンシャルグループ	16.5	—	—	
その他金融業 (1.9%)				
全国保証	5.5	4.8	21,576	
オリックス	34.9	22.1	32,431	
不動産業 (1.5%)				
野村不動産ホールディングス	12.1	—	—	
住友不動産	7	—	—	
住友不動産販売	12.6	—	—	
イオンモール	22.6	29	43,065	
エヌ・ティ・ティ都市開発	24.1	—	—	
サービス業 (6.6%)				
コシダカホールディングス	5.1	4.9	8,359	
ツクイ	12.6	19	13,205	
りらいあコミュニケーションズ	29.8	46.2	45,460	
テクノプロ・ホールディングス	—	4.7	17,084	
リクルートホールディングス	—	10.1	43,076	
ベルシステム24ホールディングス	—	24.2	23,861	
ダイセキ	20	20.1	40,461	
合 計	株 数・金 額	1,430	1,526	2,880,373
	銘柄数<比率>	77	74	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2016年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,880,373	% 97.8
コール・ローン等、その他	65,983	2.2
投資信託財産総額	2,946,356	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,946,356,414
コール・ローン等	43,195,764
株式(評価額)	2,880,373,200
未収配当金	22,787,450
(B) 負債	3,299,861
未払金	3,299,539
未払利息	106
その他未払費用	216
(C) 純資産総額(A-B)	2,943,056,553
元本	2,074,095,866
次期繰越損益金	868,960,687
(D) 受益権総口数	2,074,095,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,190円

(注) 期首元本額は1,958,826,763円、期中追加設定元本額は135,107,749円、期中一部解約元本額は19,838,646円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ リサーチ 日本株オープン2,074,095,866円です。

○損益の状況 (2015年10月20日～2016年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,338,643
受取配当金	60,278,121
受取利息	2,063
その他収益金	77,596
支払利息	△ 19,137
(B) 有価証券売買損益	△132,383,312
売買益	194,345,334
売買損	△326,728,646
(C) 保管費用等	△ 1,444
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 72,046,113
(E) 前期繰越損益金	886,275,903
(F) 追加信託差損益金	64,892,251
(G) 解約差損益金	△ 10,161,354
(H) 計(D+E+F+G)	868,960,687
次期繰越損益金(H)	868,960,687

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。